

# 2021年度予算要望を 河村市長に提出

## 日本共産党名古屋市議団（9月11日）



（右から）河村市長、田ロー登、江上博之、さはしあこ、さいとう愛子、岡田ゆき子市議

本共産党名古屋市議団は、9月11日、河村たかし市長に2021年度予算編成について、新型コロナウイルス感染対策を最優先にした383項目の要望書を提出し、懇談しました。

市議団は、愛知県が休業要請した栄・錦地区の店舗等を対象にアンケート調査を実施し、145（9月14日現在）を超える事業者から回答がありました。田ロー登団長が、「皆様ビビってご来店いただけません。何日も誰もいらっしゃらず、家賃をお支払いできなく、閉めることも考えています」（スナック経営者）など、寄せられた切実な声を紹介。新型コロナウイルス感染対策では、こうした声を受け止め

て、PCR検査の抜本的な拡充などの感染拡大抑止、特に感染震源地で無症状の人も含めて集中的な検査の実施を求めました。また、事業者の生業をまもるため、「自粛と一体での補償」という立場に立った市民、事業者への支援を進めることを求めました。

懇談にさきだって、岡田ゆき子市議がコロナ危機を乗り越え、新しい名古屋市政に転換することが必要と、重点要望を強調。「保健師の正規雇用を増やす等保健所・衛生研究所などの公衆衛生機能の強化」「子どもの医療費を18才まで通院も無料にする」「敬老パスの利用回数制限撤廃」「加齢性難聴への補聴器購入費用助成」などの項目について説明しました。

懇談で、市長は、共産党市議団の予算要望にたいして、「補聴器購入への助成はいいのではないか」「（パートナーシップ制度など）性的マイノリティへの支援では一致する」「子ども医療費を通院も18歳まで無料にすることはいいことだ」と応じました。

## 2021年度 名古屋市予算編成にあたっての要望

- 1 自公政権の暴走から市民を守るために国へ強く働きかける（20項目）・・・
- 2 福祉日本一の名古屋をつくる（80項目）
- 3 すべての子どもの成長と発達を中心に据えた保育・教育行政の推進（78項目）
- 4 中小企業の活性化で雇用と内需の拡大に貢献する（21項目）
- 5 脱原発、防災・環境の先進都市をめざす（72項目）
- 6 にぎわいとうるおいのある暮らしやすいまちづくり（51項目）
- 7 大型開発と大企業優先を改め、市民が主人公の市政に（61項目）

□詳しい内容は市議団ホームページでご覧下さい